

平成17年 3 月期

中間決算短信（連結）



平成16年11月17日

会社名 イハラサイエンス株式会社

登録銘柄

コード番号

5999

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.ihara-sc.co.jp>)

代表者

役職名

代表取締役社長

氏名

中野琢雄

問い合わせ先

責任者役職名

取締役常務執行役員

氏名

真鍋秀郎

T E L

(03) 5742-2701

決算取締役会開催日

平成16年11月17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年 9 月中間期の連結業績（平成16年 4 月 1 日～平成16年 9 月30日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年 9 月中間期	5,526 (42.5)	1,255 (115.7)	1,180 (135.8)
15年 9 月中間期	3,878 (16.7)	582 (86.9)	500 (140.9)
16年 3 月期	8,692	1,568	1,410
	中間(当期)純利益	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
16年 9 月中間期	620 (298.6)	44 81	— —
15年 9 月中間期	155 (—)	11 13	— —
16年 3 月期	424	28 25	— —

(注) ①持分法投資損益 16年9月中間期 △0百万円 15年9月中間期 —百万円 16年3月期 —百万円

②期中平均株式数（連結） 16年9月中間期 13,854,106 株 15年9月中間期 13,993,987 株 16年3月期 13,970,503 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9 月中間期	9,283	2,953	31.8	214 68
15年 9 月中間期	7,559	2,322	30.7	165 97
16年 3 月期	8,168	2,547	31.2	181 24

(注) 期末発行済株式数（連結） 16年9月中間期 13,759,728 株 15年9月中間期 13,993,335 株 16年3月期 13,892,856 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	326	△249	448	2,285
15年9月中間期	660	△67	△668	1,470
16年3月期	915	△56	△649	1,743

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 0社 （除外） 0社 持分法（新規） 0社 （除外） 0社

2. 平成17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	10,400	2,060	1,070

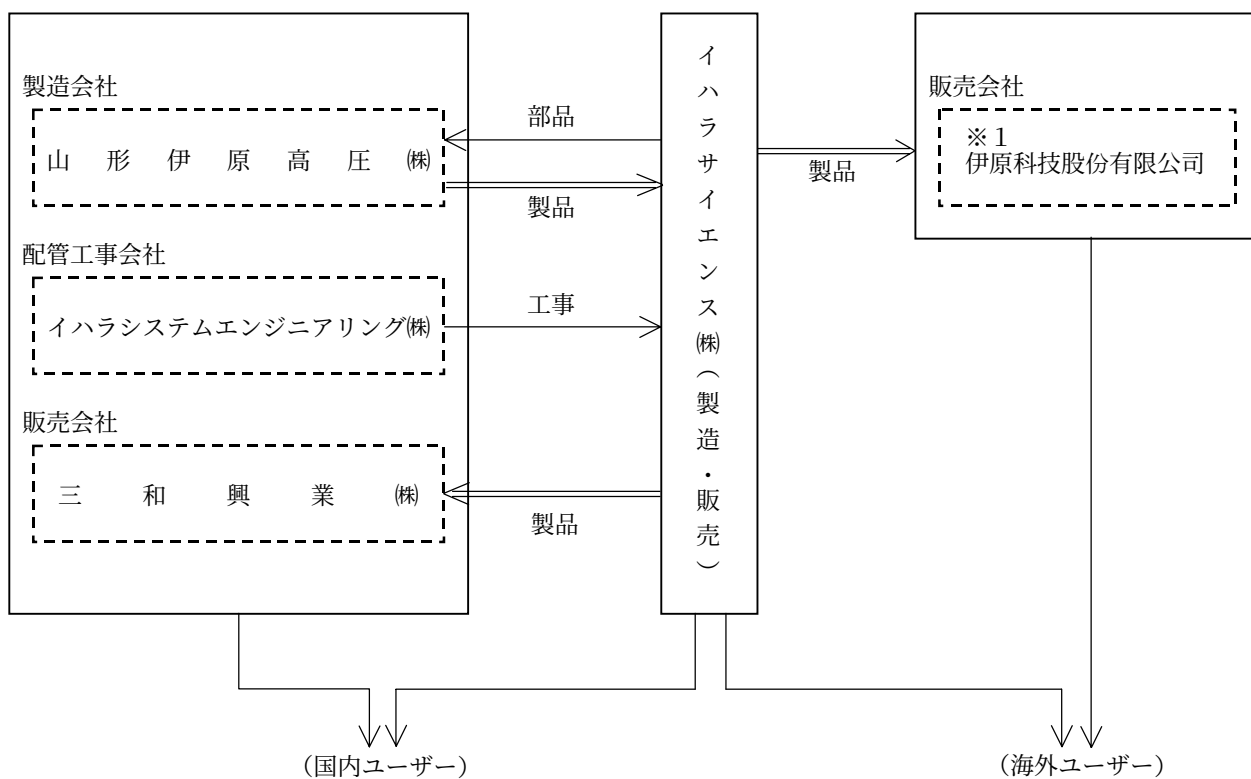
(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期） 77円23銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、イハラサイエンス株式会社（当社）及び連結子会社3社並びに持分法適用関連会社1社により構成されており、事業は、高圧配管用並びに特殊配管用継手とバルブの製造、販売、配管工事とこれらに附帯する機器の仕入、販売等を行っております。当社グループの取引を図示すると次のとおりとなります。



（注）無印 連結子会社

※1 関連会社で持分法適用会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは流体搬送システムの分野で常にお客様から“ありがとう”といわれる製品やサービスを提供し続け、お客様にとってなくてはならない会社をめざします。そしてお客様はもちろん株主の皆様をはじめ、すべてのステークホルダーの方との関係を大切にする経営を行います。前例があるかどうか、できるかできないかではなく、“どうありたいか”だけを求めて挑戦し続けます。昨日よりは今日、今日よりは明日へ、常に夢を追い求めて行きます。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは株主の皆様の利益を最も重要な課題のひとつと考え、企業体質の強化と今後の事業展開に備える内部留保の確保を考慮し、業績に応じた適切な配当政策を実施していくことを基本としております。

当期の配当金は1株につき前期に比べ3円増配の年8円を予定しておりましたが、通期予想利益を勘案して前期に比べ5円増配の1株当たり10円としたいと考えております。

また、株主還元としての自己株式の取得も弾力的に行っていきます。なお、当中間連結会計期間では13万株を1億12百万円で取得いたしました。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位の引下げは、個人投資家の市場参入を促進し、市場活性化を図る有用な施策であると考えております。当社としては株価水準、株主構成、流動性等を考慮し、今後の課題として検討していくこととしております。

(4) 目標とする経営指標

当面の目標経営指標としては、売上高経常利益率を20%以上としております。これは、当社グループの提供する製品及びサービスが真に顧客の満足を得ているか、そして収益性を確保できているかを示す総合的指標だと考えるからです。また、財務的には実質的な無借金経営を目指しております。

(5) 中長期的な経営戦略

当社グループは、産業用設備・機器の流体用途別に細分化した市場において顧客満足度の向上を迫及し、最適な配管システムを提供してまいります。そして、変化対応力のある強い会社をめざす事業展開を進めております。そのために今後はさらにマーケティング・開発志向の価値創造型企業への変革に取り組んでいきます。

(6) 会社の対処すべき課題

日本経済は景気回復基調が続いているものの、今後も経営環境は厳しさを増し、また急激な変化も予想されます。このような状況の中で当社グループは、変化対応力のある体質づくりと価値創造企業への変革に取り組みます。研究開発では流体別用途別に最適な配管システムの開発を進め、お客様にとってなくてはならない企業をめざします。生産においては高品質・短納期対応、そして付加価値生産性を高めるため、ラインカンパニー制をさらに充実させていきます。営業面では地域別営業と市場別営業を組み合わせる体制をとり、顧客志向のマーケティング活動をより強化し新市場・新顧客の拡販を積極的に推進してまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、コーポレート・ガバナンス体制の構築は経営上の最も重要な課題のひとつであると認識しております。そして、経営理念・方針を実現するために最も強い組織体制や仕組みを構築し、そこで施策が的確に行われることがコーポレート・ガバナンスの基本であると考えています。また、経営層だけでなく社員一人ひとりが高い倫理観に基づき、人々の信頼と期待を裏切らないよう行動することが重要であると考えています。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社においては、監査役制度を採用しております。役員構成は、取締役5名、監査役3名であり、監査役3名のうち1名が社外監査役であります。当社では平成10年10月より執行役員制度を導入し、月1回の定例執行役員会において意思決定の迅速化と監督機能の強化を図っております。また、顧問弁護士からは、随時法律上の判断に関するアドバイスを受け、監査法人トーマツからは、会計監査を通じて経営体質の強化・改善につながる提案を受けております。

② 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役の選任は行っておりません。また、社外監査役1名と当社の間に該当する利害関係はありません。

③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの状況

当社では取締役会の他に経営課題協議の場として、取締役5名全員及び常勤監査役による経営幹部会（定例月1回・臨時）を開催し、業務遂行を監督するとともに意思決定の迅速化を図っております。また、当社のめざす「ありたい姿」と企業の社会的責任をより明確に一致させるため、社員の行動規範を制定し全社員に業務遂行の指針となるよう徹底を図っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期におけるわが国の経済は、企業収益の改善による設備投資の拡大と輸出の好調に牽引され、景気回復基調が続きました。ただし後半に入り I T 関連財の在庫調整や米国、中国など海外経済の成長低下の影響もあり、景気回復鈍化の兆候がでてきました。また、原油相場の高騰や為替動向など先行きの不透明感が残る状況でした。

当業界におきましては、原材料の高騰など悪化要因がありながらも、工作機械、設備関連の需要は堅調に推移し、半導体・液晶製造装置関連市場の拡大など景況は好調に推移しました。

このような情勢下にあって当社グループは、変化対応力のある「強い体づくり」をめざし、顧客の信頼を得ることを第一とした体質変換に挑戦してきました。販売活動においては、単品販売から配管システム販売に重点を移し、流体・用途にあわせた最適な配管システムを顧客と共同でつくり上げる等、顧客と一体となった取り組みも進展させてきました。

生産部門では、短納期・少量多品種等ますます多様化する顧客の要請に応えられるようにラインカンパニー制を充実し、顧客ニーズへの迅速な対応を図るとともに生産性の向上に努めてまいりました。

このような施策を推進した結果、当中間連結会計期間の連結売上高は55億26百万円（前年同期比42.5%増）、営業利益は12億55百万円（前年同期比115.7%増）、経常利益は11億80百万円（前年同期比135.8%増）、中間純利益は6億20百万円（前年同期比298.6%増）となりました。

通期の見通しにつきましては、経営環境としては引き続き堅調な景況が期待されますが、I T 関連業界の減速や原油をはじめとする基礎資材の高騰、米国経済の先行き、為替動向など不安定要因が多く、予断を許さない厳しい経済情勢が続くと考えています。このような中で当社グループとしては、さらに顧客の信頼を獲得し市場の深耕と拡大を図り、付加価値生産性の向上を追及していく所存であります。通期の予想といたしましては、連結売上高104億円、連結経常利益20億60百万円、連結純利益10億70百万円を見込んでおります。この予想数値は、現在予測し得る経済環境に基づき当社が判断した見通しであります。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローで3億26百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローで2億49百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローで4億48百万円のプラスとなりました。この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より5億41百万円増加し、22億85百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は3億26百万円であり、前中間連結会計期間に比べ3億34百万円減少しました。税金等調整前中間純利益金額が10億62百万円と前中間連結会計期間に比べ7億23百万円増加（前年同期比213.6%増）しましたが、売上債権の増加による2億28百万円の減少、法人税等の支払額5億63百万円の減少がありました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は2億49百万円であり、前中間連結会計期間に比べ1億81百万円減少しました。この主な要因は有形固定資産の取得による支出1億78百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は4億48百万円であり、前中間連結会計期間に比べ11億17百万円増加しました。この増加の主な要因は、資金調達の安定化を図るため社債を発行したことによる収入14億63百万円であります。なお、長期借入金の返済による支出4億40百万円、社債の償還による支出5億50百万円があります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度の要約連結貸借対 照表 (平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金	※ 2		1,620			2,285			1,743	
2. 受取手形及び売掛金			1,728			2,489			2,260	
3. たな卸資産			1,118			1,240			1,158	
4. その他			286			370			279	
貸倒引当金			△48			△65			△46	
流動資産合計			4,705	62.2		6,319	68.1		5,395	66.1
II 固定資産										
1. 有形固定資産	※ 1									
(1)建物及び構築物	※ 2	772			768			789		
(2)機械装置及び運搬具	※ 2	528			494			487		
(3)土地	※ 2	509			512			512		
(4) その他		41	1,851		149	1,925		39	1,829	
2. 無形固定資産			76			74			74	
3. 投資その他の資産										
(1)投資有価証券		19			51			29		
(2)長期貸付金		10			7			8		
(3)生命保険積立金	※ 2	346			394			369		
(4)繰延税金資産		399			401			361		
(5)その他		150			116			98		
貸倒引当金		—	926		△8	963		—	868	
固定資産合計			2,854	37.8		2,963	31.9		2,772	33.9
資産合計			7,559	100.0		9,283	100.0		8,168	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)		前連結会計年度の要約連結貸借対 照表 (平成16年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	※ 2		917		575		652	
2. 1年内償還予定の社債			—		350		100	
3. 短期借入金	※ 2		869		29		355	
4. 未払法人税等			—		599		572	
5. 未払賞与			150		263		—	
6. その他			442		267		503	
流動負債合計			2,379	31.5	2,084	22.5	2,184	26.7
II 固定負債								
1. 社債			500		2,100		1,400	
2. 長期借入金	※ 2		535		169		133	
3. 退職給付引当金			1,601		1,777		1,676	
4. 役員退職引当金			76		63		85	
5. その他	※ 2		143		135		140	
固定負債合計			2,857	37.8	4,244	45.7	3,436	42.1
負債合計			5,237	69.3	6,329	68.2	5,620	68.8
(資本の部)								
I 資本金			1,564	20.7	1,564	16.8	1,564	19.1
II 資本剰余金			618	8.2	618	6.7	618	7.6
III 利益剰余金			139	1.8	929	10.0	408	5.0
IV その他有価証券評価差額金			2	0.0	2	0.0	4	0.1
V 為替換算調整勘定			—	—	0	0.0	—	—
VI 自己株式			△1	△0.0	△159	△1.7	△47	△0.6
資本合計			2,322	30.7	2,953	31.8	2,547	31.2
負債及び資本合計			7,559	100.0	9,283	100.0	8,168	100.0

(2) 中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前連結会計年度の要約連結損益計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		3,878	100.0		5,526	100.0		8,692	100.0
II 売上原価			2,550	65.7		3,436	62.2		5,611	64.6
売上総利益			1,328	34.3		2,089	37.8		3,080	35.4
III 販売費及び一般管理 費			746	19.3		833	15.1		1,511	17.4
営業利益			582	15.0		1,255	22.7		1,568	18.0
IV 営業外収益	※ 2									
1. 受取利息及び配当 金		0			1			3		
2. 為替差益		—			14			—		
3. 仕入割引		—			9			8		
4. その他		9	10	0.3	3	28	0.5	16	28	0.3
V 営業外費用										
1. 支払利息		21			15			35		
2. 手形売却損		3			4			10		
3. 社債発行費		—			36			19		
4. 支払手数料		—			12			20		
5. 売上割引		13			16			29		
6. 為替差損		24			—			49		
7. 持分法による投資 損失		—			0			—		
8. その他		28	91	2.4	19	103	1.8	22	187	2.1
経常利益			500	12.9		1,180	21.4		1,410	16.2
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		—			13			—		
2. 投資有価証券売却 益		—	—	—	3	17	0.3	—	—	—
VII 特別損失										
1. 固定資産処分損		0			—			14		
2. 棚卸資産評価廃棄 損		30			—			116		
3. 貸倒引当金繰入額		28			41			17		
4. 退職給付引当金繰 入額		93			93			186		
5. その他		9	161	4.2	—	135	2.5	101	436	5.0
税金等調整前中間 (当期)純利益			338	8.7		1,062	19.2		973	11.2
法人税、住民税及 び事業税		233			577			596		
法人税等調整額		△50	183	4.7	△135	442	8.0	△47	549	6.3
中間(当期)純利益			155	4.0		620	11.2		424	4.9

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)		前連結会計年度の連結剰 余金計算書 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額（百万円）		金額（百万円）		金額（百万円）	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			618		618		618
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			618		618		618
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			28		408		28
II 利益剰余金増加高							
中間（当期）純利益		155	155	620	620	424	424
III 利益剰余金減少高							
配当金		34		69		34	
役員賞与金		10	44	30	99	10	44
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			139		929		408

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		338	1,062	973
減価償却費		80	78	171
退職給付引当金の増 減額 (△は減少額)		104	101	178
役員退職引当金の増 減額 (△は減少額)		6	△22	15
貸倒引当金の増減額 (△は減少額)		25	27	23
受取利息及び受取配 当金		△0	△1	△3
支払利息		21	15	35
社債発行費		—	36	19
為替差損益 (△は為 替差益)		13	△16	26
固定資産処分損		0	—	14
売上債権の増減額 (△は増加額)		△150	△228	△682
たな卸資産の増減額 (△は増加額)		124	△81	84
仕入債務の増減額 (△は減少額)		△10	△76	△211
未払金の増減額 (△ は減少額)		—	△222	323
未払賞与の増加額		150	263	—
役員賞与の支払額		△10	△30	△10
その他		33	△2	62
小計		727	902	1,020
利息及び配当金の受 取額		0	1	3
利息の支払額		△21	△13	△40
法人税等の支払額		△45	△563	△67
営業活動によるキャッ シュ・フロー		660	326	915

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△54	△178	△185
投資有価証券の取得 による支出		△1	△29	△6
投資有価証券の売却 による収入		—	6	—
貸付けによる支出		△4	—	△5
貸付金の回収による 収入		1	2	2
生命保険積立金の積 立による支出		△26	△26	△53
生命保険積立金の解 約による収入		—	1	3
その他		17	△25	189
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△67	△249	△56
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
社債の発行による収 入		—	1,463	980
社債の償還による支 出		—	△550	—
短期借入金の純減少 額		△263	—	△381
長期借入れによる収 入		108	150	108
長期借入金の返済に よる支出		△479	△440	△1,277
配当金の支払額		△34	△62	△32
自己株式の取得によ る支出		△0	△112	△46
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△668	448	△649

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額	※ 1	△13	16	△26
V 現金及び現金同等物の 増減額（△は減少額）		△89	541	183
VI 現金及び現金同等物期 首残高		1,559	1,743	1,559
VII 現金及び現金同等物中 間期末（期末）残高		1,470	2,285	1,743

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社名 山形伊原高圧(株) イハラシステムエンジニアリング(株) 三和興業(株)	連結子会社の数 3社 連結子会社名 山形伊原高圧(株) イハラシステムエンジニアリング(株) 三和興業(株)	連結子会社の数 3社 連結子会社名 山形伊原高圧(株) イハラシステムエンジニアリング(株) 三和興業(株)
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	イ 持分法適用の関連会社数1社 伊原科技股份有限公司 ロ 中間決算日が中間連結決算日と異なるため、関連会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。	イ 持分法適用の関連会社数1社 伊原科技股份有限公司 なお、伊原科技股份有限公司については、台湾に販売会社として設立したため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。 ロ 決算日が連結決算日と異なるため、関連会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 移動平均法による原価法	イ 有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左 ロ ————— ハ たな卸資産 同左	イ 有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） (時価のないもの) 同左 ロ デリバティブ 時価法 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、時価評価を行っておりません。 ハ たな卸資産 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 2～14年 ロ 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左 社債発行費 同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法	_____		
(4) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における自己都合要支給額、責任準備金残高及び年金資産残高に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は5年による均等額を費用処理しております。	イ 貸倒引当金 同左 ロ 退職給付引当金 同左	イ 貸倒引当金 同左 ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額、責任準備金残高及び年金資産残高に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は5年による均等額を費用処理しております。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	ハ 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	ハ 役員退職引当金 同左 —————	ハ 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 —————
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ③ ヘッジ方針 変動金利の借入金について、将来の取引市場での金利上昇がキャッシュ・フローに及ぼす影響を一定の範囲に限定することを目的とし、取引限度額を借入金残高の範囲内で利用する方針であります。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の評価は省略しております。	—————	① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ③ ヘッジ方針 変動金利の借入金について、将来の取引市場での金利上昇がキャッシュ・フローに及ぼす影響を一定の範囲に限定することを目的とし、取引限度額を借入金残高の範囲内で利用する方針であります。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の評価は省略しております。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(8)その他中間連結財務諸表 (連結財務諸表)作成のた めの重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜き方式を採用して おります。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー 計算書(連結キャッシュ・フ ロー計算書)における資金の 範囲	手許現金、随時引き出し可能 な預金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなってい ます。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間まで「投資その他の資産」の「そ の他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」 (前中間連結会計期間末307百万円)については、資産総 額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区 分掲記しております。	(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間まで流動負債の「その他」に含め て表示しておりました「未払法人税等」(前中間連結会 計期間末231百万円)については、資産総額の100分の5 を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記してい ります。
	(中間連結損益計算書) 1. 前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に 含めて表示しておりました「仕入割引」(前中間連結会 計期間3百万円)については、金額的重要性が増したた め、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 2. 前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に 含めて表示しておりました「支払手数料」(前中間連結 会計期間18百万円)については、金額的重要性が増した ため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました営業 活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却 額」(当中間連結会計期間4百万円)については、金額 的重要性がなくなったため、当中間連結会計期間より 「その他」に含めて表示しております。	(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・ フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払 金の増減額(△は減少額)」(前中間連結会計期間47百 万円)については、金額的重要性が増したため、当中間 連結会計期間より区分掲記しております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(賞与の支給対象期間の変更) 前連結会計年度の下期から賞与の支給対象期間を以下のとおり変更いたしました。この結果、当中間連結会計期間末の賞与引当金残高はありません。なお、12月賞与150百万円については、未払賞与として表示しております。 支給対象期間 変更前 6月賞与 10月1日から3月31日まで 12月賞与 4月1日から9月30日まで 変更後 6月賞与 4月1日から9月30日まで 12月賞与 同上 3月賞与 10月1日から3月31日まで		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累 計額 (百万円) 4,723	※1 有形固定資産減価償却累 計額 (百万円) 4,747	※1 有形固定資産減価償却累 計額 (百万円) 4,718
※2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。	※2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。	※2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。
担保資産 (百万円) (百万円)	担保資産 (百万円)	担保資産 (百万円) (百万円)
現金及び預金 150 (一)	機械装置及び運 17	建物及び構築物 345 (303)
建物及び構築物 358 (315)	搬具	機械装置及び運 105 (86)
機械装置及び運 113 (91)	土地 46	搬具
搬具	合計 63	土地 457 (387)
土地 457 (387)		生命保険積立金 65 (一)
生命保険積立金 61 (一)		合計 974 (776)
合計 1,141 (793)		
担保付債務	担保付債務	担保付債務
支払手形及び買 7 (一)	支払手形及び買 7	支払手形及び買 7 (一)
掛金	掛金	掛金
短期借入金 315 (178)	短期借入金 10	短期借入金 10 (一)
長期借入金 207 (122)	長期借入金 12	長期借入金 17 (一)
固定負債その他 26 (一)	固定負債その他 19	固定負債その他 22 (一)
割引手形 134 (一)	割引手形 191	割引手形 162 (一)
合計 690 (300)	合計 240	合計 220 (一)
上記のうち、()内書は工場財団抵当及び当該債務を示しております。		上記のうち、()内書は工場財団抵当及び当該債務を示しております。
3 借入コミットメント	3 借入コミットメント	3 借入コミットメント
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。		当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。
(百万円)		(百万円)
借入コミットメントの総額 1,000		借入コミットメントの総額 1,000
借入実行残高 —		借入実行残高 —
差引額 1,000		差引額 1,000
(百万円)	(百万円)	(百万円)
4 受取手形割引高 314	4 受取手形割引高 191	4 受取手形割引高 162
受取手形裏書譲渡高 9	受取手形裏書譲渡高 17	受取手形裏書譲渡高 94

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。 (百万円) 荷造運賃 70 役員報酬 64 給与手当 257 退職給付費用 13	※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。 (百万円) 荷造運賃 97 役員報酬 59 給与手当 213 賞与 97 退職給付費用 12 役員退職引当金 9 繰入額	※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。 (百万円) 荷造運賃 150 役員報酬 129 給与手当 395 賞与 137 退職給付費用 27 役員退職引当金 15 繰入額
※2. 固定資産処分損の内訳は次の とおりであります。 (百万円) 有形固定資産そ の他 0 合 計 0	2. —————	※2. 固定資産処分損の内訳は次の とおりであります。 (百万円) 建物及び構築物 0 機械装置及び運 搬具 12 有形固定資産そ の他 1 合 計 14

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間連 結会計期間末残高と、中間連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (百万円) 現金及び預金勘定 1,620 預入期間3ヶ月超及び 担保預金 △150 現金及び現金同等物 1,470	※1. 現金及び現金同等物の中間連 結会計期間末残高と、中間連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (百万円) 現金及び預金勘定 2,285 預入期間3ヶ月超及び 担保預金 — 現金及び現金同等物 2,285	※1. 現金及び現金同等物の連結会 計年度末残高と、連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (百万円) 現金及び預金勘定 1,743 預入期間3ヶ月超及び 担保預金 — 現金及び現金同等物 1,743

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																												
1. リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額																																												
<table><tr><td></td><td>取得価 額相当 額 (百万円)</td><td>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</td><td>中間期 末残高 相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>機械装置及 び運搬具</td><td>33</td><td>14</td><td>19</td></tr><tr><td>有形固定資 産その他</td><td>11</td><td>9</td><td>1</td></tr><tr><td>合計</td><td>44</td><td>24</td><td>20</td></tr></table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	機械装置及 び運搬具	33	14	19	有形固定資 産その他	11	9	1	合計	44	24	20	<table><tr><td></td><td>取得価 額相当 額 (百万円)</td><td>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</td><td>中間期 末残高 相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>機械装置及 び運搬具</td><td>37</td><td>23</td><td>14</td></tr><tr><td>合計</td><td>37</td><td>23</td><td>14</td></tr></table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	機械装置及 び運搬具	37	23	14	合計	37	23	14	<table><tr><td></td><td>取得価 額相当 額 (百万円)</td><td>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</td><td>期末残 高相当 額 (百万円)</td></tr><tr><td>機械装置及 び運搬具</td><td>33</td><td>18</td><td>15</td></tr><tr><td>有形固定資 産その他</td><td>6</td><td>6</td><td>0</td></tr><tr><td>合計</td><td>40</td><td>25</td><td>15</td></tr></table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)	機械装置及 び運搬具	33	18	15	有形固定資 産その他	6	6	0	合計	40	25	15
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																											
機械装置及 び運搬具	33	14	19																																											
有形固定資 産その他	11	9	1																																											
合計	44	24	20																																											
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																											
機械装置及 び運搬具	37	23	14																																											
合計	37	23	14																																											
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)																																											
機械装置及 び運搬具	33	18	15																																											
有形固定資 産その他	6	6	0																																											
合計	40	25	15																																											
(注) 取得価額相当額は、未経 過リース料中間期末残高 が有形固定資産の中間期 末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み 法により算定しておりま す。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経 過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等 に占める割合が低いた め、支払利子込み法によ り算定しております。																																												
(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 (百万円)	(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 (百万円)	(2) 未経過リース料期末残高相当 額 (百万円)																																												
1年内 6 1年超 14 合計 20	1年内 5 1年超 8 合計 14	1年内 5 1年超 10 合計 15																																												
(注) 未経過リース料中間期末 残高相当額は、未経過リ ース料中間期末残高が有 形固定資産の中間期末残 高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法に より算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高 相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資 産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利 子込み法により算定して おります。																																												
(3) 支払リース料及び減価償却費 相当額 (百万円)	(3) 支払リース料及び減価償却費 相当額 (百万円)	(3) 支払リース料及び減価償却費 相当額 (百万円)																																												
支払リース料 3 減価償却費相当額 3	支払リース料 3 減価償却費相当額 3	支払リース料 7 減価償却費相当額 7																																												
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし て、残存価額を零とする定額 法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	8	12	3

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	5

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6	13	6
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	31	28	△3
合計		38	41	3

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	5

前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6	14	8
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4	4	△0
合計		11	19	7

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	5

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金利	オプション取引	100	—	△2
金利	スワップ取引	200	△5	△5
合計		300	△5	△7

(注) 特例処理を行っている金利スワップ取引は除いております。

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社及び連結子会社の事業は、配管用資材（継手・バルブ）の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 165円97銭 1株当たり中間純利益 11円13銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 214円68銭 1株当たり中間純利益 44円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 181円24銭 1株当たり当期純利益 28円25銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	155	620	424
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	30
(うち利益処分による役員 賞与金) (百万円)	(—)	(—)	(30)
普通株式に係る中間(当 期)純損益(百万円)	155	620	394
期中平均株式数(千株)	13,993	13,854	13,970

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産の状況

区分別生産実績

(単位：百万円、端数切捨て)

区分	前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
継手	2,751	77.4	4,300	79.8	6,054	74.9
バルブ	419	11.8	723	13.4	991	12.3
配管工事	382	10.8	365	6.8	1,037	12.8
合計	3,552	100.0	5,389	100.0	8,083	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注の状況

区分別受注実績

(単位：百万円、端数切捨て)

区分	前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
	受注高	受注残	受注高	受注残	受注高	受注残
継手	2,781	283	3,532	320	6,115	419
バルブ	442	52	722	116	1,073	114
商品	342	5	384	5	740	5
配管工事	393	47	711	98	1,127	132
合計	3,959	388	5,351	541	9,056	671

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売の状況

区分別販売実績

(単位：百万円、端数切捨て)

区分	前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
継手	2,723	70.2	3,630	66.2	5,920	68.1
バルブ	425	11.0	721	13.2	995	11.4
商品	345	8.9	384	7.0	744	8.6
配管工事	383	9.9	745	13.6	1,031	11.9
合計	3,878	100.0	5,481	100.0	8,692	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。